

発言のお許しをいただきましたので、大きく二点について分割して質問をさせていただきます。

初めに、大きく一点目として、「清流の国ぎふ」づくりにおける木曾川流域に関する施策について質問させていただきます。

去る三月二十四日にリニューアルオープンした岐阜かかみがはら航空宇宙博物館「空宙博」は、五月四日に一日の最多入館者数七千七百三十五人を記録し、リニューアルオープンから三カ月で累計入館者数は十七万人を超える大盛況です。また、飛燕のプラモデルやガイドブックなど、お土産の売り上げも順調だとお聞きしております。県が運営に加わったからこそ、この空宙博において、グローバルな取り組みと大きなスケールが実現できたと思います。地元議員として改めて感謝申し上げるとともに、今後、この空宙博が産業教育や観光の拠点として、子供たちに大きな夢を与え、多様な来場者に喜んでいただける施設として成長を続けることを期待します。

さて、その空宙博を初め、同市内の河川環境楽園、美濃加茂市にリニューアルオープンした清流里山公園や可児市の花フェスタ記念公園など、木曾川流域には県の都市公園や施設が点在しており、ここ数年で各施設の整備も積極的に進めていただいております。また、現在放映中の朝ドラ「半分、青い。」のロケ地としての活用や、再来年の大河ドラマとして明智光秀が取り上げられることなど、木曾川流域の交流人口拡大に向けて大きなチャンスと絶好のタイミングが到来しています。

これまでの「清流の国ぎふ」づくりでは、「清流長良川の鮎」の世界農業遺産登録や東南アジアへのアユの販路拡大など、長良川流域を中心とした施策で大きな成果が出ています。ぜひこの好機を捉えて、木曾川流域に対する施策も一層推進していただきたいという思いを込めてこの質問をさせていただきます。

まず一つ目の視点として、観光や交流人口の拡大については、愛知県との連携による観光施策の推進が考えられます。

去る六月一日に犬山市と各務原市の共催で木曾川鵜飼いの鵜飼い開きが行われ、十月十五日まで昼鵜飼いも含めて楽しむことができます。鵜飼いととも日本ラインと呼ばれる木曾川の激流で花崗岩が侵食された岩の彫刻や、豊かな水と自然を堪能できるすばらしい景観も楽しめます。

また、国宝犬山城や美濃金山城など木曾川沿いの数々の城址は、戦国時代を代表する歴史のストーリーがそれぞれにたくさん残っています。加えて、関ヶ原合戦以降に徳川家康が木曾川左岸に築いた我が国最初の巨大堤防建築や、下流域では薩摩藩による宝暦治水などの史実もあります。

こうした豊かな自然や歴史ある観光資源を、隣接する愛知県と連携してブラッシュアップすることは、清流の国ぎふづくりの施策として重要なのではないのでしょうか。さらに、中流域から下流域にかけて整備されている国営木曾三川公園は年間九百六十八万人と、国営公園としては全国ナンバーワンの来場者がある人気スポットです。休日の園内は多くの家族連れの人々にぎわいますが、平日については、名古屋や近隣都市のシニア世代の誘客など来場者数の増加を図る余地があると思います。

次に、二つ目の視点として、広大な河川敷を活用したスポーツやレクリエーション拠点として、既存施設を生かしたさらなる活性化について御提案をしたいと思います。

現在でも、木曾川流域ではトライアスロンやボート、グライダーなどの競技拠点として大きな大会が下流域で開催をされています。また、中流域には各務原市民プールを初め、各務原浄化センター敷地内の野球場やサッカー場、各務原市総合運動公園の陸上競技場などがあり、さらに笠松町から羽島市まで規模の大小はありますが、多くのスポーツ施設が点在しています。そこで広大な河川敷を活用して、そうした施設をつなぐようなフルマラソンのコースの整備が考えられます。

各務原市民プールから羽島市の木曾川堤外正木運動場に至るまで河川敷は二十キロ以上あるので、周遊コースとしてほとんど公道を横切らない交通規制の必要のない安全なマラソンコースが確保できます。安全や費用の面からも魅力的なコース整備になると考えます。

日本の中央に位置し、高速道路や公共交通の条件にも恵まれた立地のよさを考えれば、日本を代表するようなスポーツ拠点になる可能性があると思いますし、冬場の活用が課題である飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの補完施設としての位置づけや活用も考えられます。木曾川河川敷のフルマラソンコースは、岐阜県が長距離競技の聖地として名乗りを上げる大きなチャンスなのではないでしょうか。

そこで、知事にお尋ねします。

これまでも木曾川流域の施設の拡充、中山道の観光資源としての掘り起こしやブラッシュアップを進められてきたところですが、今後の施策展開や具体的な取り組みをどのようにお考えでしょうか。あわせて木曾川を持つ魅力や可能性についての御所見もお願いいたします。

ここで一点目の質問を終わらせていただきます。

次に、大きく二点目として、地域のきずなを強める施策について質問をさせていただきます。

近年、我が国では物質的な豊かさが広まり、価値観やライフスタイルも多様化する一方で、地域社会においては、人々の集う機会が減少し、互いに支え合おうとする意識が弱まるなど、人間関係の希薄化が指摘されています。

私もいろいろな自治会やシニアクラブなどの活動に参加させていただきますが、地域のきずなや地域力の低下、そして地域ごとの格差が大きくなっていることを肌で感じています。少子・高齢化や人口減少社会においては、税収の減少と社会保障費の増大は避けられず、全てを行政がカバーするのは困難となります。それゆえに、自助・共助・公助という役割分担が求められるようになりました。

今回の質問は、地域のきずなを強めることが、公助を補完する共助の力を高めることにつながると考えて質問をさせていただきます。

多様な地域活動を活発化させて地域のきずなを強めることによって、子育てや高齢者に関する地域福祉、また防災や防犯といった安心・安全、教育などあらゆる面で行政サービスの代替・補填につなげることができると思います。

国においても、ここ数年、同様の問題意識に立った研究報告、提言等が行われています。例えば内閣官房まち・ひと・しごと創生本部に設置された有識者会議では、平成二十八年十二月に「地域の課題解決を目指す地域運営組織－その量的拡大と質的向上に向けて－」が最終報告されています。

また、厚生労働省に設置された地域力強化検討会では、平成二十九年九月に「地域共生社会の実現に向けた新しいステージへ」が報告。また、文部科学省関係でも、平成二十七年三月、コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議による地域とともにある学校づくりの一層の推進、学校を核とした地域づくりの推進の提言や、平成二十九年三月の社会教育法の改正では、地域学校協働活動が位置づけられています。

まち・ひと・しごと創生本部の有識者会議による報告では、地域運営組織の主体性・自主性を基本としつつ、市町村、県、国は、適切な役割分担に基づいてこれを支援していくべきこと。その際、地域づくりの取り組みを必要とする地域の多くが人口減少、高齢化が進み、活力が減少していることに鑑みれば、特に住民に最も身近な行政である市町村は、住民サイドに立った人材面・資金面など、多面的かつ密接で親身な支援・連携を講じていくことが重要であること。県は広域的な観点から、市町村や地域運営組織の取り組みをサポートするため、支援体制の構築や情報提供、相談窓口の一元化や地域活動を推進するための人材育成に取り組むことが重要であることなどが指摘されています。

県や市町村は、地域運営組織の取り組みが地域住民の生活の質の向上、生きがいづくり、地域の魅力の向上など、単なる経済効果にとまらない多様な効果を有していること、そして地域運営組織への支援は、結果として行財政の効率化につながり得ること等を踏まえて、地域運営組織の取り組み状況やその成果を検証しながら、中・長期的な地域づくりの視点に立った支援を実施することが必要です。また、持続的な地域づくりには、地域住民の合意や自発的な行動が不可欠であります。県民の意識醸成や市町村による具体的施策の積極的

推進を促すために、また県として明確な方向性を示すために、地域のきずなづくり、地域力向上に向けた新たな条例の制定を検討することも重要だと思います。

地域住民による取り組みが円滑に進むためには、先進事例に学ぶことや他の地域の取り組みとの磨き合いの場を設けることも大切です。優良な地域運営組織や先進的な活動事例の情報提供、各地の地域運営組織の情報交換の場を設けるなど、県と市町村が連携して地域運営組織の設立や活動の深化を進める必要があります。地域運営組織の取り組みの効果の見える化を図るとともに、優良な取り組み事例の横展開のために、県内市町村が情報共有できる体制も構築していただきたいと思います。

そのために、ここで私から具体的な提案をさせていただきます。

県と市町村連携のもとで、政策ごとの地域単位を明確にして数値的な分析を行い、客観的に地域の特性が把握できるようにし、さらに他地域の情報も共有できる仕組みづくりができないでしょうか。

例えば自治会や小学校区、中学校区といった地域の単位を福祉や防災・防犯などの分野ごとに区分します。そして自治会やシニアクラブの加入率、高齢化率や空き家率、人口当たりの医師数や看護師数、介護士数、消防団員数や防災リーダーの数、見守り隊などのボランティア数など、さまざまな指標によって地域ごとに数値的な分析をします。地域の状況や特徴を踏まえて幾つかのグループに分類して、それぞれの地域の特性や地域力を見る化します。

こうしてそれぞれの地域を客観的に分析した上で、住民が課題や取り組むべき方針をみずから見出し、地域に合った活動につなげていく仕組みが大切だと思います。加えて、住民がそれぞれの地域に必要な情報をわかりやすく効率的に取得できる仕組みを、県と市町村が連携して構築していただきたいと思います。

また、今回の質問に際して、県においては地域のきずなを強めるための施策がさまざまな部局に分かれて推進されていると感じました。ぜひともそれぞれの情報を共有しながら、より効果的な施策が推進できるように連絡会議を設置するなど、部局横断的に取り組んでいただきたいと思います。

個々の地域運営組織の取り組みは、地域住民が自分たちでできる範囲で行われる小さな取り組みかもしれませんが、しかし、そのような取り組みが県内に広がっていくことは、安全で安心な地域づくりや魅力あるまちづくりを通じた生活の質の向上に貢献することはもとより、行政や自治のあり方、地域の経済再生や財政の健全化、さらには県民自身の生き方の見直しにもつながる大きな可能性を有していると思います。条例の制定や連絡会議の設置などによって、県と市町村が地域のきずなを強めるための施策を連携して推進することで、地域運営組織が量的に拡大されることと、質的に向上することを心から願っております。

そこで、まず知事にお尋ねいたします。

地域のきずなを強めていくことの必要性と自治会やシニアクラブの活動などについて、地域力に格差が生じていることについての御所見をお尋ねいたします。あわせて県行政としての役割や部局横断的に取り組むために、今後の施策についてどのようにお考えかを御答弁願います。

次に、危機管理部長にお尋ねします。

防災リーダーの育成や地域自主防災組織の充実を図るなど、防災や減災、災害時の対応力を向上させていくことが重要だと思いますが、県としての取り組み状況と課題についてどのようにお考えでしょうか。

次に、清流の国推進部長にお尋ねします。

地域のきずな、あるいは地域力を考える上で人口減少のもたらす影響は大きいと思います。そのため、県としても、地域の将来を支える人を呼び込むために移住・定住施策に積極的に取り組まれています。地域のリーダー的な方や任意の団体等が、それぞれの地域の実情に応じた移住の促進や、移住後の定着に取り組んでいただくことが重要だと思います。県としてこれらの方々とどのように連携して移住・定住策に取り組んでおられるのでしょうか。あわせて課題と今後の取り組みについても御答弁願います。

次に、環境生活部長にお尋ねします。

自治会活動など共助の体制づくりのために、地域活動を担うリーダーの育成や地域の課題解決のため専門家を派遣する事業などを行っておられますが、その取り組みにおける市町村との連携状況と、その課題について御答弁願います。

次に、健康福祉部長にお尋ねします。

児童虐待やドメスティックバイオレンス、高齢者の外出時の事故などが地域の見守りによって抑止されるなど、地域福祉の充実には地域のきずなは重要な役割を果たすと思います。現在、各市町村において、高齢者が安心して暮らすための地域包括ケアシステムの構築が進められており、その中では、生活支援の充実が必要であると考えられますが、県としてはどのような課題を認識し、課題解決に向けてどのような取り組みを行っておられるのか、御答弁願います。

次に、教育長にお尋ねします。

各市町村教育委員会においては、地域に開かれた学校づくりとしてコミュニティ・スクールの推進により、地域と連携した学校づくりに取り組んでおられます。県教育委員会として取り組みの進捗状況や課題をどのように把握しておられるのでしょうか。それを踏まえて、今後、市町村教育委員会に対してどのように働きかけていくのか、御答弁願います。

最後に、県警本部長にお尋ねします。

社会を取り巻く環境が変化し、個人の権利意識が高まる反面で、地域のきずなは弱まってきています。このような中で、警察の活動は、地域住民からの困り事や意見等を把握してお互いに連携して問題を解決していくことが重要だと思います。地域住民と直接接する機会が多い活動単位である交番・駐在所の現状と課題及びそれに対する取り組みについて御答弁願います。

今回の質問で地域のきずなづくりを取り上げましたが、県職員の皆さんも県民の一員として、消防団活動や自治会活動などに積極的に参加しながら、行政マンとしてのスキルをより一層向上していただくことをお願い申し上げて、私の質問を終わらせていただきます。御清聴ありがとうございました。